

衆議院内閣委員会ニュース

平成 21.11.20 第 173 回国会第 3 号

11 月 20 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
- ・平野国務大臣（内閣官房長官）、菅国務大臣（国家戦略担当、経済財政政策担当、科学技術政策担当大臣）、福島国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、食品安全担当大臣）、仙谷国務大臣（行政刷新担当、公務員制度改革担当大臣）及び大串財務大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 川 秀 直 君（自民）

- ・鳩山総理大臣の偽装献金問題については、自身の過去の発言との間に矛盾があるほか、公文書偽造・同行使や詐欺の幫助となる可能性もある。菅国務大臣の所見を伺いたい。
- ・鳩山内閣の天下りの定義における「府省庁」には、国家行政組織法や内閣法上、政務三役も含まれるべきではないか。
- ・総選挙前、民主党は国家予算に 20 兆円ほどの無駄があると言っていた。しかし、平成 22 年度予算案は、初めて国債の発行額が税収額を上回る可能性がある。かつて民主党が批判していたように財政破綻そのものと言えるが、財政破綻宣言をするのか。

塩 川 鉄 也 君（共産）

- ・内閣官房報償費について、過去の使用実態を徹底的に調査し、明らかにすべきではないか。
- ・平成 22 年度の内閣官房報償費の概算要求額はいくらか。従前と同じ額であるならば、その妥当性が問われるが、概算要求額の積算根拠を伺いたい。
- ・民主党が平成 13 年に提出した法案に基づき、今後内閣官房報償費に関する記録の作成、保存、公表を行う考えはあるか。

高 木 美 智 代 君（公明）

- ・地域のコミュニティの再生・強化をどのように推進していくのか、平野官房長官の見解を問う。
- ・現政権においては、国家戦略室、行政刷新会議及び財政当局の役割分担を明らかにし、経済財政の方針特に経済成長の目標を数値で明らかにすることが重要と考えるが、菅国務大臣の見解を問う。
- ・子ども手当創設に伴い、児童手当における事業主及び地方自治体の負担分が国税に付け替えられる点や、配偶者控除及び扶養者控除が廃止される点など、見直すべき点があると考えられるが、福島国務大臣の見解を問う。
- ・行政刷新会議において、スーパーコンピュータ開発や子ども夢基金等、意義のある事業が凍結や廃止と結論付けられたことに対して、福島国務大臣及び仙谷国務大臣の見解を問う。